

- 週明け5日の米国株式市場は、前週末2日に続いて大幅に調整
- 米長期金利上昇を受けて、予想PER（株価収益率）が高水準を維持できるかどうか懸念が浮上した可能性
- 今回の調整が金融システムショックによるものではないこと、実体経済や企業業績が堅調であることなどを踏まえると、調整が深刻化するリスクは現時点では低い可能性

### 米国株価が大幅下落

週明け5日の米国株式市場は、前週末2日に続いて大幅に調整しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均は前週末比 1,175ドル21セント（同 4.6%）の24,345ドル75セントと史上最大の下げ幅を記録し、昨年12月上旬の水準となりました。日中の値動きも激しく、一時1,500ドル超下げる場面もありました。また、S&P500種指数（以下、S&P500）も大幅に調整し、下値のめどとみられてきた50日移動平均線（5日時点で2,716ポイント）を下回りました（図表1）。投資家心理を測る指標とされる変動性指数（VIX指数）も37近辺に急上昇し、不安心理が高まった状態とされる20を大幅に上回りました。

### 2日間の急速な調整を受け、割高感是一部解消か

前週末に米労働省が発表した1月の雇用統計で賃金（平均時給）の伸びが加速し、米長期金利が一段と上昇したことが今回の調整のきっかけとなっています。低金利環境が継続し株式市場を下支えするとの見方に対し、市場の一部で懸念が生じたものと考えられます。

具体的には、長期金利上昇を受けて、予想PER（株価収益率）が直近の高水準を維持できるかどうか懸念が浮上したものと考えられます。こうした中、S&P500の予想PERは5日、17.0倍（ブルームバーグのデータに基づく）に低下し、通常局面におけるレンジとされる15～17倍の水準に収まりつつあります（図表2）。2日間の急速な調整を受け、市場の一部に根強かった割高感是一部解消される可能性があります。

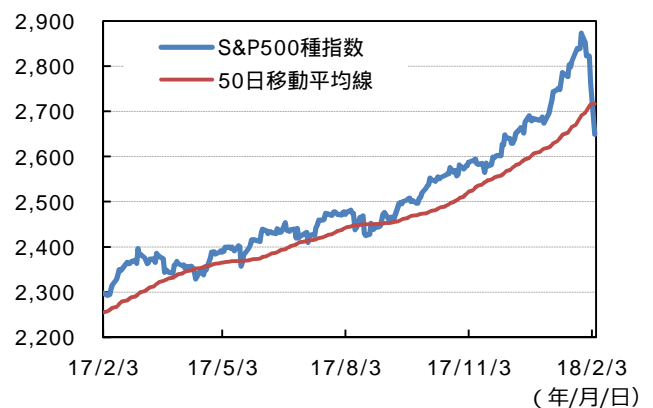
### 不安定な展開も調整が深刻化するリスクは低い可能性

米国市場は当面、米長期金利の落ち着きどころ、およびその長期金利水準に見合った株価の落ち着きどころが定まるまで、不安定な展開が続く可能性もあります。ただし、今回の調整が金融システムショックによるものではないこと、実体経済や企業業績が堅調であることなどを踏まえると、調整が深刻化するリスクは現時点では低いと考えられます。（2018年2月6日 11時執筆）

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 S&P500種指数の推移

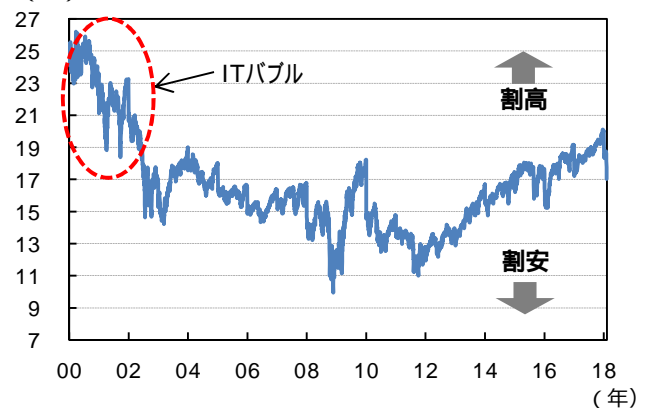
2017年2月3日～2018年2月5日：日次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 S&P500種指数 予想PERの推移

2000年1月3日～2018年2月5日：日次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

注：予想PERはデータ元によって数値が異なることに注意

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。